

第163期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2026年6月26日（金曜日）
午前10時（受付開始 午前9時15分予定）

場所

京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地
日本新薬株式会社 本社 講堂

郵送またはインターネットによる議決権行使期限

2026年6月25日（木曜日）
午後5時30分まで

目次

第163期定時株主総会招集ご通知……	1
議決権行使の方法についてのご案内…	3
株主総会参考書類……	6
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役12名選任の件	
事業報告……	17
連結計算書類……	25

 日本新薬株式会社

証券コード：4516

(証券コード：4516)

2026年6月5日

株 主 各 位

京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地

 **日本新薬株式会社**

代表取締役社長 中 井 亨

第163期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第163期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の当社ウェブサイト
に電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

https://www.nippon-shinyaku.co.jp/ir/ir_stock/smeeting.php

電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、以下の東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載
しております。東証ウェブサイトへアクセスいただく際は、「銘柄名（会社名）」に「**日本新薬**」または「**コード**」に
当社証券コード「**4516**」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類 / PR情報」を順に選択のうえ、「縦覧書類」
にある「株主総会招集通知 / 株主総会資料」よりご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）またはインターネットにより議決権を行使することができま
すので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書に議案に対する賛否をご表示いた
だき、2026年6月25日（木曜日）午後5時30分までに到着するように折り返しご返送いただくか、議決権行使
サイト（詳細は4ページをご覧ください）により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時15分予定）

2 場 所 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地
日本新薬株式会社 本社 講堂

末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照願います。

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書を会場受付へご提出願います。

3 株主総会の目的事項

- **報告事項**
- 第163期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第163期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- **決議事項**
- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役12名選任の件

4 その他の招集手続きに関する事項

- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- ご返送いただいた議決権行使書において、各議案に対する賛否が表示されていない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- 法令および当社定款第16条の規定に基づき、次の事項は当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載しておりますので、株主様に交付する書面には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

【事業報告】
 企業集団の現況に関する事項のうち次の事項「対処すべき課題」「財産および損益の状況の推移」「主要な事業内容」「主要な営業所および工場」「従業員の状況」、会社の株式に関する事項、会社役員に関する事項のうち次の事項「社外役員に関する事項」、会計監査人に関する事項、会社の体制および方針

【連結計算書類】
 連結持分変動計算書、連結注記表

【計算書類】
 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表

【監査報告書】
 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、会計監査人の監査報告書、監査役会の監査報告書

項目	株主様交付書面	ウェブサイト
狭義の招集通知	●	●
株主総会参考書類	●	●
事業報告	●	●
企業集団の現況に関する事項	●	●
事業の経過およびその成果	●	●
設備投資の状況	●	●
重要な資金調達の状況	●	●
対処すべき課題	●	●
財産および損益の状況の推移	●	●
重要な親会社および子会社の状況	●	●
主要な事業内容	●	●
主要な営業所および工場	●	●
従業員の状況	●	●
会社の株式に関する事項	●	●
会社役員に関する事項	●	●
取締役および監査役の氏名等	●	●
当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等	●	●
社外役員に関する事項	●	●
会計監査人に関する事項	●	●
会社の体制および方針	●	●
連結計算書類	●※	●
計算書類	●	●
監査報告書	●	●

※連結計算書類については、連結財政状態計算書および連結損益計算書は交付書面として提供し、連結持分変動計算書および連結注記表はウェブサイトに掲載しております。

以上

〈ご案内〉

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。

議決権行使の方法についてのご案内

議決権行使の方法は、以下の方法がございます。株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。



■ 書面による行使の場合

同封の議決権行使書に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。
なお、議決権行使書において、各議案に対する賛否が表示されていない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2026年6月25日（木曜日）午後5時30分到着



■ インターネットによる行使の場合

詳細は次ページをご覧ください

次ページの案内に従って賛否をご入力ください。
なお、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
また、インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。

行使期限 2026年6月25日（木曜日）午後5時30分まで



■ 株主総会にご出席の場合

同封の議決権行使書を会場受付にご提出ください。

開催日時 2026年6月26日（金曜日）午前10時
(受付開始 午前9時15分予定)

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、以下の事項をご確認のうえ、2026年6月25日（木曜日）午後5時30分までにご行使いただきますようお願い申し上げます。

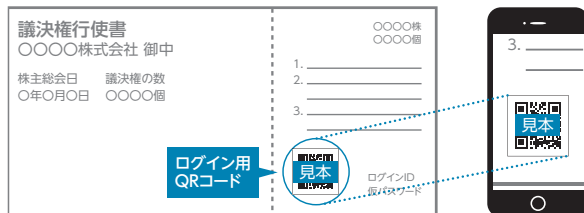
なお、当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

! ご注意事項

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

システムなどに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

 0120-173-027

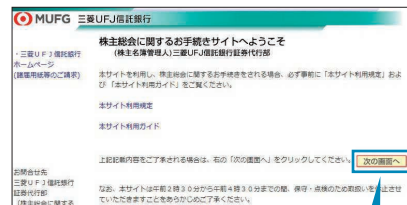
（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使
サイト

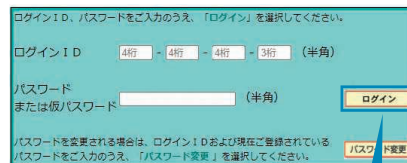
<https://evote.tr.mufg.jp/>

1 議決権行使サイトにアクセスしてください。



「次の画面へ」をクリック

2 「ログインID」と「仮パスワード」を入力



入力して「ログイン」をクリック

3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

機関投資家の皆様へ

上記のインターネットによる議決権行使のほかに、あらかじめ申し込まれた場合に限り、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

事前質問受付のご案内 【入力期限：2026年6月16日（火）午後5時30分まで】

本総会の議案や当社運営に関するご質問を受け付けております。
頂きましたご質問のうち、株主様のご関心が高い事項に関して、本総会当日に回答させていただきます。
なお、頂いたご質問すべてに必ずご回答することをお約束するものではありません。
また、ご回答に至らなかった場合でも、個別の対応はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

<事前質問の入力方法>

1. ご質問フォームへアクセス
以下のURLまたは右記のQRコードからアクセスください。
<https://forms.office.com/r/imHAvr6Ve8>
2. 株主様の情報をご入力
議決権行使書用紙に記載されている「株主番号」と「郵便番号」をご入力ください。
3. ご質問をご入力
ご質問をご入力後、「送信」ボタンをクリックしてください。



株主総会当日の様子の記事配信について

本総会の様子の一部を、後日当社ウェブサイトにて公開いたします。
以下のURLまたは右記のQRコードよりアクセスしご視聴ください。
https://www.nippon-shinyaku.co.jp/ir/ir_stock/smeeting.php



株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の株主の皆様への適切な利益還元につきましては、DOE（株主資本配当率）を勘案しながら、安定した配当を維持する方針です。

また、当社は、企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための投資と利益還元のバランスを考えながら、さらなる経営基盤の強化に努めます。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきまして、以下のとおりといたしたく存じます。

1 配当財産の種類

金 銭

2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金62円 総額4,178,857,598円

なお、これにより年間配当金は、1株につき中間配当62円と合わせ合計124円となります。

3 剰余金の配当が効力を生ずる日

2026年6月29日（月曜日）

第2号議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって社外取締役4名を含む取締役12名全員が任期満了となります。つきましては、社外取締役4名を含む取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	当社における現在の地位および担当	取締役在任年数	取締役会への出席状況	重要な兼職の状況
1	再任	まえかわ しげのぶ 前川 重信	代表取締役会長	21年	100% (14回/14回)	京セラ株式会社 社外取締役
2	再任	なかい とおる 中井 亨	代表取締役社長	7年	100% (14回/14回)	
3	再任	えだみつ たかのり 枝光 平憲	取締役 経営企画・サステナビリティ担当	8年	100% (14回/14回)	
4	再任	いしざわ ひとし 石沢 整	取締役 機能食品担当	5年	100% (14回/14回)	
5	再任	きむら 木村ひとみ	取締役 サプライチェーン・ 信頼性保証担当	5年	100% (14回/14回)	
6	再任	いわた かずゆき 岩田 和行	取締役 営業担当	1年	100% (10回/10回)	
7	再任	くわの けいいち 桑野 敬市	取締役 研究開発担当	1年	100% (10回/10回)	
8	新任	こいずみ みつはる 小泉 光治	執行役員 人事・総務・リスク・ コンプライアンス・DX担当付 人事・DX担当	—	—	
9	再任 社外 独立	わだ よしなお 和田 芳直	社外取締役	7年	100% (14回/14回)	大阪母子医療センター母性内科 非常勤医師
10	再任 社外 独立	こばやし ゆかり 小林柚香里	社外取締役	5年	100% (14回/14回)	アマンダライフコンサルティング 合同会社 代表 株式会社ブリヂストン 社外取締役 合同会社 J C 1 代表
11	再任 社外 独立	にし まゆみ 西 真弓	社外取締役	3年	100% (14回/14回)	
12	再任 社外 独立	ほんごう ようたろう 本郷陽太郎	社外取締役	1年	100% (10回/10回)	

候補者
番号

1

まえ かわ しげ のぶ
前川 重信

(1953年1月18日生)

再任



略歴、当社における地位および担当、重要な兼職の状況

1976年 4月	当社入社	2006年 6月	常務取締役
1992年 3月	日本経営者団体連盟出向	2007年 4月	経営企画、経理・財務、情報システム担当
2002年 4月	経営戦略室経営企画部長	2007年 6月	代表取締役社長
2004年 4月	執行役員	2021年 6月	代表取締役会長（現任）
2005年 6月	取締役	2022年 6月	一般社団法人京都経営者協会 会長（現任）
2005年 6月	経営企画、経理・財務、情報システム担当 兼 経営企画部長	2023年 6月	京セラ株式会社 社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

京セラ株式会社 社外取締役

■ 取締役在任年数

21年（本総会最終時）

■ 取締役会への出席状況

100%（14回／14回）

■ 所有する当社の株式の数

65,093株

取締役候補者とした理由

1976年の入社以来、2002年から経営企画部長、2005年から経営企画、経理・財務、情報システム担当取締役、2006年から常務取締役、2007年から代表取締役社長、2021年から代表取締役会長（現任）を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、代表取締役として取締役会議長を務め、取締役会を適切に運営していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

2

なか い とおる
中井 亨

(1971年12月23日生)

再任



略歴、当社における地位および担当、重要な兼職の状況

1995年 4月	当社入社	2019年 6月	取締役
2016年 4月	事業企画部長	2019年 6月	国際事業担当 兼 国際事業本部長
2018年 4月	経営企画担当付（NS Pharma）	2021年 6月	代表取締役社長（現任）
2019年 4月	国際事業統括部長 兼 国際事業統括部付（NS Pharma）		

取締役候補者とした理由

1995年の入社以来、2016年から事業企画部長、2019年から国際事業統括部長、国際事業担当取締役、2021年から代表取締役社長（現任）を務めるなど、海外事業における豊富な業務経験と当該分野に関する深い見識を有しており、また、当社経営陣としてのリーダーシップも十分に発揮していることから、引き続き取締役候補者となりました。

■ 取締役在任年数

7年（本総会最終時）

■ 取締役会への出席状況

100%（14回／14回）

■ 所有する当社の株式の数

24,237株

候補者 番号	3	えだ みつ 枝光	たか のり 平憲	(1963年8月8日生)	再任
-----------	---	--------------------	--------------------	--------------	----



略歴、当社における地位および担当、重要な兼職の状況

1989年 4月	当社入社	2018年 6月	経営企画担当
2011年 8月	経営企画部長	2022年 4月	経営企画・サステナビリティ担当 (現任)
2013年 4月	執行役員 経営企画部長		
2018年 6月	取締役 (現任)		

取締役候補者とした理由

1989年の入社以来、2011年から経営企画部長、2018年から経営企画担当取締役、2022年から経営企画・サステナビリティ担当取締役 (現任) を務めるなど、経営企画・サステナビリティ部門における豊富な業務経験と当該分野に関する深い見識を有しており、引き続き取締役候補者となりました。

取締役在任年数

8年 (本総会最終時)

取締役会への出席状況

100% (14回/14回)

所有する当社の株式の数

11,344株

候補者 番号	4	いし ざわ 石沢	ひとし 整	(1961年9月18日生)	再任
-----------	---	--------------------	-----------------	---------------	----



略歴、当社における地位および担当、重要な兼職の状況

1985年 4月	当社入社	2018年 4月	執行役員 営業本部大阪支店長
2013年 4月	営業本部北日本統括部北関東支店長	2021年 4月	執行役員 営業本部関西支店長
2014年 4月	営業本部西日本統括部中国支店長	2021年 6月	取締役 (現任)
2015年 4月	営業本部東日本統括部東京支店長	2021年 6月	機能食品担当
2017年 4月	営業本部大阪支店長		兼 機能食品カンパニー長 (現任)

取締役候補者とした理由

1985年の入社以来、2013年から北関東支店長、2014年から中国支店長、2015年から東京支店長、2017年から大阪支店長、2021年から機能食品担当取締役 (現任) を務めるなど、医薬品の営業部門における豊富な業務経験と当該分野に関する深い見識を機能食品部門においても有効的に活用しており、引き続き取締役候補者となりました。

取締役在任年数

5年 (本総会最終時)

取締役会への出席状況

100% (14回/14回)

所有する当社の株式の数

11,577株

候補者
番号

5

きむら

木村 ひとみ (1961年9月2日生)

再任



略歴、当社における地位および担当、重要な兼職の状況

1984年 4月	当社入社	2021年 4月	執行役員 信頼性保証統括部長 (総括製造販売責任者)
2015年 4月	信頼性保証統括部薬事部長	2021年 6月	取締役 (現任)
2020年 4月	信頼性保証統括部長 (総括製造販売責任者)	2021年 6月	サプライチェーン・信頼性保証担当 (現任)

取締役候補者とした理由

1984年の入社以来、2015年から薬事部長、2020年から信頼性保証統括部長（総括製造販売責任者）、2021年からサプライチェーン・信頼性保証担当取締役（現任）を務めるなど、サプライチェーン・信頼性保証部門における豊富な業務経験と当該分野に関する深い見識を有しており、引き続き取締役候補者となりました。

取締役在任年数

5年（本総会最終時）

取締役会への出席状況

100%（14回／14回）

所有する当社の株式の数

7,277株

候補者
番号

6

いわた

かず ゆき

岩田 和行 (1966年11月16日生)

再任



略歴、当社における地位および担当、重要な兼職の状況

1990年 4月	当社入社	2021年 4月	営業本部関越支店長
2015年 4月	営業本部東日本統括部千葉支店長	2022年 4月	営業本部名古屋支店長
2016年 4月	営業本部東日本統括部横浜支店長	2023年 4月	執行役員 営業本部名古屋支店長
2017年 4月	営業本部営業企画統括部 プライマリ領域推進部長	2025年 6月	取締役 (現任)
2019年 4月	営業本部営業企画統括部 泌尿器領域学術部長	2025年 6月	営業担当 兼 営業本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

1990年の入社以来、2015年から千葉支店長、2016年から横浜支店長、2017年からプライマリ領域推進部長、2019年から泌尿器領域学術部長、2021年から関越支店長、2022年から名古屋支店長、2025年から営業担当取締役（現任）を務めるなど、営業部門における豊富な経験と当該分野に関する深い見識を有しており、引き続き取締役候補者となりました。

取締役在任年数

1年（本総会最終時）

取締役会への出席状況

100%（10回／10回）

所有する当社の株式の数

3,100株

候補者 番号	7	くわ の 桑野 けい いち 敬市	(1967年4月18日生)	再任
-----------	---	---	---------------	----



略歴、当社における地位および担当、重要な兼職の状況

1993年4月	当社入社	2022年4月	執行役員 研究開発本部 創薬研究所長
2016年4月	研究開発本部研開企画統括部 研開企画部長	2025年6月	取締役（現任）
2021年6月	研究開発本部創薬研究所長	2025年6月	研究開発担当 兼 研究開発本部長（現任）

取締役候補者とした理由

1993年の入社以来、2016年から研開企画部長、2021年から創薬研究所長、2025年から研究開発担当取締役（現任）を務めるなど、研究開発部門における豊富な業務経験と当該分野に関する深い見識を有しており、引き続き取締役候補者となりました。

- **取締役在任年数**
1年（本総会終結時）
- **取締役会への出席状況**
100%（10回／10回）
- **所有する当社の株式の数**
900株

候補者 番号	8	こ いずみ 小泉 みつ はる 光治	(1966年7月16日生)	新任
-----------	---	--	---------------	----



略歴、当社における地位および担当、重要な兼職の状況

1990年4月	当社入社	2019年4月	営業本部長名古屋支店長
2014年4月	営業本部営業企画統括部 プロダクトマーケティング部長	2020年4月	執行役員 営業本部長名古屋支店長
2015年4月	営業本部営業企画統括部 泌尿器領域推進部長	2021年4月	執行役員 営業本部営業企画統括部長
2017年4月	営業本部横浜支店長	2026年4月	執行役員 人事・総務・リスク・ コンプライアンス・DX担当付 人事・DX担当（現任）

取締役候補者とした理由

1990年の入社以来、2014年からプロダクトマーケティング部長、2015年から泌尿器領域推進部長、2017年から横浜支店長、2019年から名古屋支店長、2021年から営業企画統括部長を務めるなど、幅広い豊富な業務経験と当該分野に関する深い見識を有しており、取締役候補者となりました。

- **取締役在任年数**
—
- **取締役会への出席状況**
—
- **所有する当社の株式の数**
3,400株

候補者
番号

9

わだ よしなお
和田 芳直

(1950年12月25日生)

再任

社外

独立



■ 取締役在任年数

7年（本総会終結時）

■ 取締役会への出席状況

100%（14回／14回）

■ 所有する当社の株式の数

600株

略歴、当社における地位および担当、重要な兼職の状況

1975年 7月	大阪大学医学部附属病院入職	2014年 4月	大阪府立母子保健総合医療センター 母性内科主任部長兼研究所長
1981年 11月	大阪府立母子保健総合医療センター 母性内科	2016年 4月	大阪府立母子保健総合医療センター 母性内科非常勤医師
1989年 10月	医学博士号（大阪大学）取得	2017年 4月	大阪母子医療センター母性内科 非常勤医師（現任）
1991年 4月	大阪府立母子保健総合医療センター 研究所代謝部門部長	2018年 4月	横浜市立大学客員教授
1998年 4月	大阪府立母子保健総合医療センター 研究所長	2019年 6月	当社取締役（現任）
2011年 4月	大阪府立母子保健総合医療センター 母性内科部長兼研究所長		

■ 重要な兼職の状況

大阪母子医療センター母性内科非常勤医師

社外取締役候補者とした理由と期待される役割の概要

医師として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見を基に、実践的な視点から当社の経営へ助言を行っており、引き続き社外取締役候補者となりました。

候補者
番号

10

こばやし
小林

ゆかり
柚香里

(1963年4月17日生)

再任

社外

独立



■ 取締役在任年数

5年（本総会終結時）

■ 取締役会への出席状況

100%（14回／14回）

■ 所有する当社の株式の数

700株

略歴、当社における地位および担当、重要な兼職の状況

- | | | | |
|----------|------------------------------------|----------|---|
| 1987年 4月 | 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 | 2018年 9月 | 日本マイクロソフト株式会社
執行役員 コーポレート戦略統括本部長
兼 社長室長 |
| 2002年 7月 | 同社システム製品マーケティング
統括本部長 | 2020年 3月 | アマンダライフコンサルティング
合同会社 代表（現任） |
| 2007年 1月 | 同社グローバル・ビジネス・サービス
公共セクター担当 理事 | 2021年 6月 | 当社取締役（現任） |
| 2007年 1月 | I B Mビジネスコンサルティング
サービス株式会社 執行役員 | 2022年 4月 | パナソニック コネクト株式会社
社外取締役 |
| 2016年 3月 | マーサー・ジャパン株式会社
成長戦略担当 兼 社長室長 | 2023年 3月 | 株式会社ブリヂストン
社外取締役（現任） |
| 2018年 1月 | マーサー・インベストメント・ソ
リューションズ株式会社 取締役 | 2023年 6月 | 合同会社 J C 1 代表（現任） |
| 2018年 2月 | マーサー・ジャパン株式会社 COO | | |

■ 重要な兼職の状況

アマンダライフコンサルティング合同会社 代表
株式会社ブリヂストン 社外取締役
合同会社 J C 1 代表

社外取締役候補者とした理由と期待される役割の概要

会社経営者として独立した立場から、同氏が有する豊富な経験と幅広い見識を基に、実践的な視点から当社の経営へ助言を行っており、引き続き社外取締役候補者となりました。

候補者
番号

11

にし
西

ま ゆみ
真弓

(1957年10月7日生)

再任

社外

独立



■ 取締役在任年数

3年（本総会終結時）

■ 取締役会への出席状況

100%（14回／14回）

■ 所有する当社の株式の数

700株

略歴、当社における地位および担当、重要な兼職の状況

1980年 4月	愛知県がんセンター研究所生物学部入職	2007年 4月	京都府立医科大学大学院医学研究科生体構造科学准教授
1980年 4月	薬剤師免許取得	2009年 8月	奈良県立医科大学医学部第一解剖学講座教授
1991年 4月	京都府立医科大学麻醉学教室入職	2010年 4月	京都府立医科大学大学院医学研究科客員教授
1991年 5月	医師免許取得	2023年 4月	奈良県立医科大学医学部名誉教授（現任）
1997年 3月	医学博士号（京都府立医科大学）取得	2023年 6月	当社取締役（現任）
1997年 4月	京都府立医科大学第一解剖学教室助手		
1998年 6月	京都府立医科大学第一解剖学教室講師		
2003年 4月	京都府立医科大学大学院医学研究科講師		
2005年 4月	京都府立医科大学大学院医学研究科生体構造科学助教授		

■ 重要な兼職の状況

なし

社外取締役候補者とした理由と期待される役割の概要

医師、薬剤師として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見を基に、実践的な視点から当社の経営へ助言を行っており、引き続き社外取締役候補者となりました。

候補者
番号

12

ほん ごう
本郷

よう た ろう
陽太郎

(1967年6月14日生)

再任

社外

独立



略歴、当社における地位および担当、重要な兼職の状況

1990年4月	株式会社三和銀行入社	2008年5月	同社マネジングディレクター
1995年5月	ペンシルバニア大学ウォートン校にてMBA取得	2023年1月	同社投資銀行本部ヴァイスチェアマン
1999年8月	JPモルガン証券株式会社投資銀行本部	2025年5月	同社退社
		2025年6月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

なし

社外取締役候補者とした理由と期待される役割の概要

独立した立場から、銀行および証券会社において長年にわたり様々な業務に携った同氏が有する豊富な経験と幅広い見識を基に、実践的な視点から当社の経営へ助言を行っており、引き続き社外取締役候補者となりました。

取締役在任年数

1年（本総会終結時）

取締役会への出席状況

100%（10回／10回）

所有する当社の株式の数

1,600株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社では、独立社外役員の「独立性判断基準」を定めております。
当社ウェブサイト「コーポレートガバナンスに関する基本方針」（別紙2）
(https://www.nippon-shinyaku.co.jp/file/download.php?file_id=8618)
本議案における社外取締役候補者各氏は、すべてこの基準を満たしております。
このほか、社外取締役候補者に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 当社は、会社法第427条第1項の定めにより、和田 芳直氏、小林 柚香里氏、西 真弓氏、本郷 陽太郎氏と、同法第423条第1項に定める取締役の当社に対する損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。
- (2) 当社は、和田 芳直氏、小林 柚香里氏、西 真弓氏、本郷 陽太郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。各氏の再任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、取締役全員を被保険者としております。被保険者である取締役がその業務につき行った行為または不作為に起因して株主または第三者から損害賠償請求された場合に、それによって取締役が被る損害を当該保険契約により填補することとなり、すべての被保険者についてその保険料を全額当社が負担しております。ただし、当契約では犯罪行為や違法であることを認識しながら行った行為に起因する賠償責任等は填補の対象外となります。各候補者が取締役役に就任した場合は当該保険契約の被保険者となります。
なお、当契約については次回更新に際しても現行内容を継続する予定であります。

ご参考

監査役会の構成

氏名	当社における現在の地位	監査役在任年数	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	重要な兼職の状況
いとう ひろつぐ 伊藤 弘嗣	常勤監査役	3年	100% (14回/14回)	100% (18回/18回)	
どい えりこ 土井 えり子	常勤監査役	2年	100% (14回/14回)	100% (18回/18回)	
はら ひろはる 原 浩治	社外監査役	3年	100% (14回/14回)	100% (18回/18回)	原浩治税理士事務所長
ちやまき まりこ 茶木 真理子	社外監査役	2年	100% (14回/14回)	100% (18回/18回)	御池総合法律事務所パートナー弁護士 公益社団法人全国大学保健管理協会 外部理事 (2026年6月就任予定)

選任後の取締役・監査役のスキルマトリックス (予定)

区分	氏名	スキル・経験								
		企業経営	グローバルビジネス	財務・会計	法務・リスクマネジメント	研究・開発	販売・マーケティング	人事・人的資本開発	コーポレートガバナンス・サステナビリティ	DX・IT
取締役 (社内)	前川 重信	●	●	●	●				●	●
	中井 亨	●	●	●			●			
	枝光 平憲	●		●	●				●	
	石沢 整						●			
	木村 ひとみ		●			●				
	岩田 和行					●	●			
	桑野 敬市					●				
	小泉 光治						●			
取締役 (社外)	和田 芳直					●		●		
	小林 柚香里	●	●	●			●	●		●
	西 真弓					●				
	本郷 陽太郎		●	●						
監査役 (社内)	伊藤 弘嗣				●		●			
	土井 えり子				●	●				
監査役 (社外)	原 浩治			●						
	茶木 真理子				●					

(注) 上記一覧は、取締役・監査役の有するすべての専門性と経験を表すものではありません。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや、エネルギー価格の先行きに関する不確実性の影響を受けて、依然として先行きが不透明な状況が続いています。わが国経済についても、企業収益や所得環境の改善がみられたものの、エネルギー資源や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇の影響もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いています。当社グループを取り巻く医薬品業界においては、後発品の使用促進策、薬価の毎年改定等の医療費抑制を目的とした諸施策の推進など、引き続き厳しい環境下にあります。機能食品事業は、健康志向の高まりにより機能性食品への強いニーズがありますが、運送コストや原材料価格の高騰など、厳しい事業環境が続いています。

このような環境の中、当社グループの業績は、肺動脈性肺高血圧症・慢性血栓性肺高血圧症治療剤「ウブトラビ」、同製品の海外売上に伴うロイヤリティ収入や、Dravet症候群・Lennox-Gastaut症候群に伴うてんかん発作治療剤「フィンテプラ」等が伸長しました。加えて、契約改定に基づき2025年10月より当社の製品売上として計上している前立腺癌治療剤「アーリーダ」も寄与し、売上収益は1,707億7千1百万円と対前期比6.6%の増収となりました。利益面では、増収とその他の収益の増加により、営業利益は354億9千6百万円と対前期比0.1%の微増となり、利益面では、増収とその他の収益の増加により、営業利益は354億9千6百万円と対前期比0.1%の微増となり、利益面では、増収とその他の収益の増加により、営業利益は354億9千6百万円と対前期比0.1%の微増となり、利益面では、増収とその他の収益の増加により、営業利益は354億9千6百万円と対前期比0.1%の微増となり、利益面では、増収とその他の収益の増加により、営業利益は354億9千6百万円と対前期比0.1%の微増となりました。税引前利益は364億6千2百万円と対前期比0.9%の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、法人所得税費用の増加により297億2千1百万円と対前期比8.7%の減益となりました。

売上収益

1,707億7千1百万円
前期比6.6%増 

営業利益

354億9千6百万円
前期比0.1%増 

税引前利益

364億6千2百万円
前期比0.9%増 

親会社の所有者
に帰属する
当期利益

297億2千1百万円
前期比8.7%減 

事業報告

セグメントの概況

(医薬品事業)

医薬品事業では、薬価改定や後発品の影響があったものの、「ウプトラビ」、同製品の海外売上に伴うロイヤリティ収入や「フィンテプラ」等が伸長し、売上収益は1,484億8千4百万円と対前期比7.1%の増収となりました。

(機能食品事業)

機能食品事業では、サプリメント、プロテイン製剤等の売上が増加し、売上収益は222億8千7百万円と対前期比3.3%の増収となりました。

研究開発活動

- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065／NCNP-01（製品名：ビルテプソ®点滴静注250mg、一般名：ビルトラルセン）」については、国内では2020年3月に承認され、5月より販売を開始し、米国では2020年8月に承認され、同月より販売を開始しました。現在グローバル第三相継続試験を実施中です。
- ・芽球形形質細胞様樹状細胞腫瘍治療剤「NS-401（一般名：タグラキソフスプ）」については、2021年3月にメナリーニ社（イタリア）から導入し、2022年7月より第一／二相試験を実施中です。2025年3月に承認申請を行い、2025年12月に製造販売承認取得、2026年3月に発売しました。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「CAP-1002（一般名：deramiocel）」については、カプリコール・セラピューティクス社（米国）が2024年12月にデュシェンヌ型筋ジストロフィー心筋症を対象とした段階的承認申請を完了しましたが、2025年7月に、提出されたデータでは承認が認められないとする審査完了報告通知（Complete Response Letter）をFDAより受領しました。同社は2025年12月に第三相試験（HOPE-3試験）の肯定的なトップラインデータを公表しました。同社はFDAに第三相試験のデータおよび関連資料を提出し、CRLに対する対応を完了したことから、FDAによる審査が再開されました。審査終了目標日（PDUFA date）は2026年8月22日に設定されました。
- ・ムコ多糖症Ⅱ型治療剤「RGX-121（一般名：clemidsogene lanparvovec）」については、リジェネクスバイオ社（米国）が2025年3月に米国にて段階的承認申請を完了しました。同社は2026年1月にFDAより臨床試験の実施保留命令（クリニカル・ホールド）を受けましたが、その後解除されています。また、同社は2026年2月にFDAよりCRLを受領しましたが、その後申し立てを行っています。
- ・「ZX008（製品名：フィンテプラ®内用液2.2mg/mL、一般名：フェンフルラミン塩酸塩）」については、ユーシービー社（ベルギー）がCDKL5欠損症を対象とした第三相試験を実施中です。
- ・「GA101（製品名：ガザイバ®点滴静注1000mg、一般名：オビヌツズマブ）」については、中外製薬株式会社が、2026年5月に特発性ネフローゼ症候群を対象とした適応拡大申請を行いました。また、中外製

薬株式会社と共同で、2022年6月よりループス腎炎を対象とした第三相試験、2023年10月より腎症を伴わない全身性エリテマトーデスを対象とした第三相試験を実施中です。

- ・可逆的非共有結合型BTK阻害剤「LY3527727（製品名：ジャイパーカ®錠50mg, 100mg、一般名：ピルトブルチニブ）」については、日本イーライリリー株式会社がマントル細胞リンパ腫および慢性リンパ性白血病を対象とした国際共同第三相試験を実施中です。2025年9月に日本イーライリリー株式会社が日本における「他のBTK阻害剤に抵抗性又は不耐容の再発又は難治性の慢性リンパ性白血病（小リンパ球性リンパ腫を含む）」に対する適応追加承認を取得しました。
- ・「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、2026年4月より閉塞性動脈硬化症を対象とした第三相試験を開始しました。
- ・「NS-580（一般名：friluglanstat）」については、2022年6月より実施していた子宮内膜症を対象とした後期第二相試験ならびに2023年6月より実施していた慢性前立腺炎／慢性骨盤痛症候群を対象とした第二相試験をそれぞれ一時中断中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-089／NCNP-02（一般名：プロギジルセン）」については、2024年2月よりグローバル第二相試験を実施中です。
- ・好酸球性多発血管炎性肉芽腫症治療剤「NS-229」については、2024年6月よりグローバル第二相試験を実施中です。
- ・福山型先天性筋ジストロフィー治療剤「NS-035」については、第二相試験を準備中です。
- ・肺動脈性肺高血圧症および間質性肺疾患に伴う肺高血圧症治療剤「NS-863」については、グローバル第二相試験を準備中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-050／NCNP-03」については、2024年10月よりグローバル第一／二相試験を実施中です。
- ・GUCY2D遺伝子変異型レーバー先天性黒内障治療剤「ATSN-101」については、アトセナ・セラピューティクス社（米国）が米国にて第一／二相試験を実施中です。
- ・ムコ多糖症Ⅰ型治療剤「RGX-111」については、リジェネクスバイオ社がグローバル第一／二相試験を実施中です。同社は2026年1月にFDAより臨床試験の実施保留命令（クリニカル・ホールド）を受けました。
- ・再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤「NS-917（一般名：radgocitabine）」については、2017年にデルタフライファーマ株式会社（徳島市）から導入し、2022年2月より第一相試験を実施中です。
- ・「NS-025」については、泌尿器疾患を対象として2023年1月より第一相試験を実施中です。
- ・「NS-245」については、炎症性疾患を対象として2025年12月より第一相試験を実施中です。

(2) 設備投資の状況

設備投資額	74億6千7百万円
主たる内容	無形資産への投資、小田原総合製剤工場生産設備の更新、研究開発設備への投資

(3) 重要な資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(4) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社は親会社を有しておりません。

② 重要な子会社の状況（2026年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
NS Pharma, Inc.	US\$300千	100%	医薬品の販売、導出入、臨床開発業務
北京艾努愛世医薬科技有限公司	200万元	100%	医薬品、機能食品の開発・販売支援、医薬情報収集
天津艾努愛世医薬有限公司	7,955万元	100%	医薬品、機能食品の販売、輸出入、流通
シオエ製薬株式会社	30百万円	100%	医薬品、機能食品の製造
タジマ食品工業株式会社	50百万円	83.5%	医薬品、機能食品の製造
日本新薬アドバンス株式会社	10百万円	100%	ビジネスサポート業務

2 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2026年3月31日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
前川 重信	代表取締役会長	一般社団法人京都経営者協会 会長 京セラ株式会社 社外取締役
中井 亨	代表取締役社長	該当事項はありません。
高谷 尚志	取締役 人事・総務・リスク・コンプライアンス・DX担当	該当事項はありません。
枝光 平憲	取締役 経営企画・サステナビリティ担当	該当事項はありません。
石沢 整	取締役 機能食品担当	該当事項はありません。
木村 ひとみ	取締役 サプライチェーン・信頼性保証担当	該当事項はありません。
岩田 和行	取締役 営業担当	該当事項はありません。
桑野 敬市	取締役 研究開発担当	該当事項はありません。
和田 芳直	取締役	大阪母子医療センター 非常勤医師
小林 柚香里	取締役	アマンドライフコンサルティング合同会社 代表 株式会社ブリヂストン 社外取締役 合同会社J C 1 代表
西 真弓	取締役	該当事項はありません。
本郷 陽太郎	取締役	該当事項はありません。
伊藤 弘嗣	常勤監査役	該当事項はありません。
土井 えり子	常勤監査役	該当事項はありません。
原 浩治	監査役	税理士 原浩治税理士事務所
茶木 真理子	監査役	弁護士 御池総合法律事務所

- (注) 1. 取締役 和田 芳直氏、小林 柚香里氏、西 真弓氏、本郷 陽太郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 原 浩治氏、茶木 真理子氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 和田 芳直氏、小林 柚香里氏、西 真弓氏、本郷 陽太郎氏および監査役 原 浩治氏、茶木 真理子氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出しています。
4. 監査役 原 浩治氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。被保険者は取締役、監査役、執行役員および子会社役員であり、保険料は全額会社が負担しています。
- 当該保険契約では、被保険者である会社役員がその業務につき行った行為または不作為に起因して、株主または第三者から損害賠償請求された場合に、それによって役員が被る損害につき保険金が支払われます。ただし、犯罪行為や違法であることを認識しながら行った行為に起因する賠償責任等については免責となります。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2024年5月24日開催の取締役会にて、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めています。

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された役員報酬額の範囲内で、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するとともに、株主および従業員に対する説明責任を果たしうる公正かつ合理性の高い報酬内容とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された役員報酬額の範囲内において、取締役会からの委任に基づき報酬委員会の審議によって決定しています。なお、報酬委員会は過半数が社外取締役で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

(取締役（社外取締役を除く）の報酬)

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬については、毎月定額で支給する基本報酬、各事業年度の実績等に応じて決定される業績連動報酬（賞与）、中長期インセンティブとしての非金銭報酬（株式報酬）で構成されています。基本報酬は、外部機関の調査データ、他社水準等の水準を考慮し、総合的に勘案して定めた役職に応じた定額に、各取締役（社外取締役を除く）の業績評価を加味して決定しています。業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した賞与（金銭報酬）とし、各事業年度の連結営業利益に応じて算出された額に各取締役（社外取締役を除く）の業績評価を加味して決定した額を、毎年一定の時期に支給しています。非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬とし、各事業年度の連結営業利益に応じて算出された額に各取締役（社外取締役を除く）の業績評価等を加味して付与株式数を決定し、毎年一定の時期に交付しています。個別の報酬額については、取締役会からの委任に基づき報酬委員会の審議によって決定しています。

(社外取締役の報酬)

社外取締役の報酬については、経営の監督機能を十分に機能させるため、固定報酬のみとしています。個別の報酬額については、取締役会からの委任に基づき報酬委員会の審議によって決定しています。

(監査役の報酬)

監査役の報酬については、経営の監督機能および監査機能を十分に機能させるため、固定報酬のみとしています。個別の報酬額については、監査役の協議により決定しています。

② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会決議に関する事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日およびその内容は、2017年6月29日開催の第154期定時株主総会で、取締役（当該株主総会決議時10名）の報酬額を年額6億円以内とし、また、2006年6月29日開催の第143期定時株主総会で、監査役（当該株主総会決議時4名）の報酬額を年額8千万円以内と決議をいただいています。

上記の報酬枠の範囲内で、取締役（社外取締役を除く）に対して譲渡制限付株式の付与を行う旨に関する株主総会の決議年月日およびその内容は、2024年6月27日開催の第161期定時株主総会で、新たに発行または処分される当社普通株式の総数は年10万株以内とする決議をいただいています（当該株主総会決議時8名）。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬については、株主総会で決議された役員報酬額の範囲内において、取締役会からの委任に基づき報酬委員会の審議によって決定することとしています。

この権限を委任した理由は、当社は、取締役会の下に過半数が独立社外取締役で構成された報酬委員会を設置しており、取締役の報酬に関する決定プロセスの透明性や客観性を高めるためであります。

これらの手続きを経て取締役の報酬額が決定されていることから、当社取締役会は取締役の個人別の報酬等の内容が上記の決定方針に沿うものであると判断しています。

なお、報酬委員会の構成員は以下のとおりです。

- ・和田芳直（社外取締役、委員長）
- ・小林柚香里（社外取締役）
- ・前川重信（代表取締役会長）

④ 取締役および監査役の報酬等の種類別の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額（百万円）			対象となる員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		
			賞与	譲渡制限付株式	
取締役	483	251	161	70	15
（うち社外取締役）	(40)	(40)	(—)	(—)	(5)
監査役	53	53	—	—	4
（うち社外監査役）	(19)	(19)	—	—	(2)

(注) 2025年6月27日開催の第162期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）を含んでいます。

⑤ 業績連動報酬等に関する事項

当社の取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬については、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した賞与（金銭報酬）とし、各事業年度の連結営業利益に応じて算出された額に各取締役（社外取締役を除く）の業績評価を加味して決定した額を、毎年一定の時期に支給しています。非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬とし、各事業年度の連結営業利益に応じて算出された額に各取締役（社外取締役を除く）の業績評価等を加味して付与株式数を決定し、毎年一定の時期に交付しています。なお、業績指標は、適宜、環境の変化に応じて、報酬委員会の答申を踏まえ、見直しを行うものいたします。

取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬および非金銭報酬に係る指標は、連結営業利益であり、当該指標を選択した理由は、連結営業利益が本業の業績を最も反映する指標ととらえるとともに、従業員の処遇との整合性等を勘案したうえで選択しています。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標である連結営業利益は、目標が300億円で、実績は354億9千6百万円となりました。

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	(ご参考) 前期金額
資産の部		
流動資産	183,086	149,740
現金及び現金同等物	76,592	55,241
営業債権及びその他の債権	46,157	42,292
棚卸資産	51,595	42,500
その他の金融資産	2,414	3,244
その他の流動資産	6,326	6,461
非流動資産	163,272	133,897
有形固定資産	34,954	34,531
無形資産	48,242	48,315
使用権資産	2,588	2,781
その他の金融資産	67,356	39,492
繰延税金資産	6,957	5,597
その他の非流動資産	3,172	3,177
資産合計	346,359	283,637

科目	金額	(ご参考) 前期金額
負債の部		
流動負債	42,105	30,316
営業債務及びその他の債務	26,132	16,857
その他の金融負債	273	305
リース負債	913	1,348
未払法人所得税	6,979	4,705
その他の流動負債	7,806	7,100
非流動負債	12,382	5,980
その他の金融負債	235	233
リース負債	1,654	1,374
退職給付に係る負債	4,557	4,313
繰延税金負債	5,875	—
その他の非流動負債	59	59
負債合計	54,488	36,297
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分	291,551	247,028
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,547	4,491
利益剰余金	246,691	222,640
自己株式	△ 2,440	△ 2,459
その他の資本の構成要素	37,578	17,181
非支配持分	319	312
資本合計	291,871	247,340
負債及び資本合計	346,359	283,637

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結損益計算書 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	(ご参考) 前期金額
売上収益	170,771	160,232
売上原価	57,460	51,116
売上総利益	113,311	109,115
販売費及び一般管理費	43,565	38,011
研究開発費	36,713	34,341
その他の収益	3,025	874
その他の費用	560	2,186
営業利益	35,496	35,450
金融収益	1,132	830
金融費用	166	145
税引前利益	36,462	36,135
法人所得税費用	6,734	3,574
当期利益	29,728	32,560
当期利益の帰属		
親会社の所有者	29,721	32,558
非支配持分	7	2
当期利益	29,728	32,560

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会会場のご案内

会場

京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地
日本新薬株式会社 本社 講堂



- JR西大路駅から株主総会会場までの徒歩順路は「➡」のとおりです。(所要時間約5分)
 - ▶ エレベーターやバリアフリーをご利用の株主様：京都方面のご線橋から北口改札へお進みください。
 - ▶ 南口改札をご利用の株主様：改札を出て高架下をお通りください。
- 株主総会会場にてエレベーターの利用をご希望される株主様は本社玄関スタッフにお声がけください。
- お土産は配付いたしません。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。